

■ 業務粗利益および業務純益等

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度
資金運用収支	資金運用収益	16,216,166	17,068,509
	資金調達費用	791,733	766,230
	資金運用収支	15,424,432	16,302,278
役務取引等収支	役務取引等収益	1,409,728	1,601,660
	役務取引等費用	482,075	454,640
	役務取引等収支	927,653	1,147,019
その他の業務収支	その他業務収益	52,905	27,666
	その他業務費用	176	921
	その他の業務収支	52,728	26,745
業務粗利益		16,404,815	17,476,043
業務粗利益率		1.58%	1.69%
業務純益		11,534,041	11,307,079
実質業務純益		11,041,634	11,954,817
コア業務純益		11,041,634	11,954,817
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		11,041,634	11,954,817

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(令和3年度・令和4年度費用はともにもありません。)を控除して表示しています。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$$

$$3. \text{業務純益} = \text{業務収益} - (\text{業務費用} - \text{金銭の信託運用見合費用})$$

$$4. \text{実質業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額}$$

$$5. \text{コア業務純益} = \text{実質業務純益} - \text{国債等債券損益}$$

■ 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

		年度	平均残高 (百万円)	利息 (千円)	利回り (%)	
資金運用勘定	うち貸出金	令和3年度	1,034,094	16,216,166	1.56	
		令和4年度	1,029,498	17,068,509	1.65	
	うち預け金	令和3年度	295,556	358,440	0.12	
		令和4年度	203,271	252,033	0.12	
	うち有価証券	令和3年度	58,575	515,959	0.88	
		令和4年度	65,752	616,218	0.93	
	資金調達勘定	うち預金積金	令和3年度	977,561	791,733	0.08
			令和4年度	966,100	766,230	0.07
		うち譲渡性預金	令和3年度	796,860	789,829	0.09
			令和4年度	844,401	760,148	0.09
うち借入金		令和3年度	3,520	732	0.02	
		令和4年度	4,235	4,847	0.11	
うち借用金		令和3年度	176,946	-	-	
		令和4年度	117,216	-	-	

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和3年度191百万円、令和4年度165百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和3年度・令和4年度残高はともにもありません。)および利息(令和3年度・令和4年度利息はともにもありません。)をそれぞれ控除して表示しています。

(単位:百万円)

■ 受取利息および支払利息の増減

	令和3年度	令和4年度
受取利息の増減	591	852
支払利息の増減	△47	△25

■ 役務取引の状況

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度
役 務 取 引 等 収 益	1,409,728	1,601,660
受 入 為 替 手 数 料	158,221	156,708
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,251,432	1,444,851
そ の 他 の 役 務 取 引 等 収 益	75	101
役 務 取 引 等 費 用	482,075	454,640
支 払 為 替 手 数 料	95,418	85,119
そ の 他 の 支 払 手 数 料	23,309	4,618
そ の 他 の 役 務 取 引 等 費 用	363,348	364,903
役 務 取 引 等 利 益	927,653	1,147,019

■ その他業務利益の内訳

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度
そ の 他 業 務 収 益	52,905	27,666
国 債 等 債 券 売 却 益	—	—
国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
そ の 他 の 業 務 収 益	52,905	27,666
そ の 他 業 務 費 用	176	921
国 債 等 債 券 売 却 損	—	—
国 債 等 債 券 償 還 損	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	176	921
そ の 他 業 務 利 益	52,728	26,745

■ 経費の内訳

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度
人 件 費	2,692,458	2,812,947
報 酬 給 料 手 当	2,135,991	2,184,797
退 職 給 付 費 用	159,937	166,263
そ の 他	396,529	461,886
物 件 費	2,456,710	2,549,565
事 務 費	742,055	804,704
固 定 資 産 費	486,167	613,902
事 業 費	538,570	565,973
人 事 厚 生 費	86,200	71,945
減 価 償 却 費	391,474	379,091
そ の 他	212,240	113,948
税 金	317,670	307,598
合 計	5,466,839	5,670,111

■ 預金種目別平均残高

	令和3年度		令和4年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
流動性預金	195,352	24.41	210,992	24.86
定期性預金	600,737	75.06	632,630	74.55
譲渡性預金	3,520	0.44	4,235	0.50
その他の預金	770	0.09	779	0.09
合計	800,380	100.00	848,637	100.00

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 2.定期性預金=定期預金+定期積金 3.その他の預金=別段預金+納税準備預金

■ 定期預金の金利区分別残高

	令和3年度末		令和4年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定金利	581,200	99.92	605,360	99.92
変動金利	168	0.03	155	0.03
その他	322	0.05	335	0.05
合計	581,691	100.00	605,851	100.00

■ 預金者別預金残高

	令和3年度末		令和4年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
個人	571,709	71.22	592,893	70.44
法人	231,048	28.78	248,750	29.56
一般法人	155,151	19.33	169,130	20.10
金融機関	1,251	0.15	1,456	0.17
公金	18,796	2.34	17,266	2.05
その他	55,849	6.96	60,897	7.24
合計	802,757	100.00	841,643	100.00

■ 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	令和3年度末	令和4年度末
財形貯蓄残高	322	335

■ 貸出金種類別平均残高

	令和3年度		令和4年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
割引手形	971	0.14	1,191	0.16
手形貸付	59,055	8.72	75,279	9.93
証書貸付	606,878	89.57	665,094	87.74
当座貸越	10,640	1.57	16,492	2.17
合計	677,546	100.00	758,058	100.00

貸出金の金利区別残高

	令和3年度末		令和4年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定金利	604,684	85.85	372,235	47.73
変動金利	99,686	14.15	407,661	52.27
合計	704,370	100.00	779,896	100.00

貸出金業種別残高

	令和3年度末		令和4年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	39,651	5.63	44,136	5.66
農業、林業	1,596	0.23	1,801	0.23
漁業	796	0.11	833	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.00	4	0.00
建設業	103,100	14.64	114,102	14.63
電気、ガス、熱供給、水道業	5,916	0.84	5,827	0.75
情報通信業	4,519	0.64	4,606	0.59
運輸業、郵便業	26,156	3.71	28,937	3.71
卸売業、小売業	54,935	7.80	57,897	7.42
金融業、保険業	929	0.13	1,370	0.18
不動産業	230,239	32.69	263,821	33.83
物品賃貸業	1,636	0.23	1,753	0.22
学術研究、専門・技術サービス業	13,488	1.92	15,515	1.99
宿泊業	1,583	0.22	1,629	0.21
飲食業	15,992	2.27	17,858	2.29
生活関連サービス業、娯楽業	12,893	1.83	15,297	1.96
教育、学習支援業	1,785	0.25	2,372	0.30
医療、福祉	3,081	0.44	3,470	0.44
その他のサービス	33,042	4.69	40,833	5.24
その他の産業	2,233	0.32	2,667	0.34
小計	553,585	78.59	624,737	80.10
地方公共団体	4,463	0.64	4,032	0.52
個人(住宅・消費・納税資金等)	146,321	20.77	151,125	19.38
合計	704,370	100.00	779,896	100.00

(注)業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

貸出金使途別残高

	令和3年度末		令和4年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
運転資金	318,159	45.17	346,003	44.37
設備資金	386,211	54.83	433,893	55.63
合計	704,370	100.00	779,896	100.00

貸出金担保別残高

	令和3年度末		令和4年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
当組合預金積金	3,932	0.56	3,614	0.46
有価証券	34	0.00	34	0.00
不動産	2,112	0.30	2,558	0.33
その他の	385,932	54.79	433,681	55.61
	—	—	—	—
小計	392,012	55.65	439,888	56.40
信用保証協会・信用保証	100,088	14.21	104,785	13.44
信用	140,720	19.98	148,063	18.98
	71,548	10.16	87,159	11.18
合計	704,370	100.00	779,896	100.00

債務保証見返担保別残高

	令和3年度末		令和4年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
当組合預金積金	87	12.13	178	26.44
不動産	233	32.20	197	29.26
その他の	—	—	—	—
小計	320	44.33	376	55.70
信用保証協会・信用保証	—	—	—	—
信用	395	54.58	292	43.24
	7	1.09	7	1.06
合計	723	100.00	676	100.00

個人ローン残高

	令和3年度末		令和4年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
住宅ローン	68,600	95.14	69,905	95.73
その他の	3,503	4.86	3,118	4.27
合計	72,103	100.00	73,024	100.00

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	令和3年度末	令和4年度末
全国信用協同組合連合会	247	224
株式会社商工組合中央金庫	226	136
株式会社日本政策金融公庫	77	63
独立行政法人住宅金融支援機構	1,301	1,157
独立行政法人福祉医療機構	152	92
独立行政法人中小企業基盤整備機構	51	46
合計	2,057	1,721

貸出金償却額

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
貸出金償却額	6	0

金融再生法開示債権等の保全・引当状況

(単位:百万円)

	年 度	債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D) = (B) + (C)	保全率 (%) (D) / (A)	貸倒引当引当率 (%) (C) / (A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和3年度	2,186	795	1,391	2,186	100.00%	100.00%
	令和4年度	508	272	236	508	100.00%	100.00%
危 険 債 権	令和3年度	6,125	2,546	3,555	6,101	99.61%	99.34%
	令和4年度	4,977	2,261	2,716	4,977	100.00%	100.00%
要 管 理 債 権	令和3年度	3,898	789	876	1,665	42.71%	28.17%
	令和4年度	6,634	1,138	1,430	2,568	38.71%	26.02%
三月以上延滞債権	令和3年度	59	49	13	62	104.25%	123.39%
	令和4年度	148	12	32	44	29.85%	23.50%
貸出条件緩和債権	令和3年度	3,839	740	863	1,603	41.75%	27.83%
	令和4年度	6,486	1,126	1,398	2,524	38.91%	26.08%
不良債権計	令和3年度	12,209	4,130	5,821	9,952	81.51%	72.06%
	令和4年度	12,119	3,672	4,382	8,054	66.45%	51.87%
正 常 債 権	令和3年度	693,263					
	令和4年度	768,843					
合 計	令和3年度	705,472					
	令和4年度	780,962					

※1) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

※2) 令和3年度はバルクセル(債権売却)を3,229百万円実施し、令和4年度はバルクセル(債権売却)を7,504百万円実施しております。ただし、部分直接償却は実施しておりません。

※3) 令和4年度の「危険債権」のうちには年金住宅融資関係の返済分20百万円が含まれ、正常に返済されております。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1に揚げるものを除く。)です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金(1および2に揚げるものを除く。)です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1および2に揚げるものを除く。)です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2および4に揚げるものを除く。)です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1、2および3に揚げるものを除く。)です。
7. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」および「正常債権」が対象となる債権とは、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息および仮払金、債務保証見返の各勘定に計上されているものです。
10. 金額は決算後(償却後)の計数です。

有価証券の評価

(単位:百万円)

	令和3年度末	令和4年度末
取得価格	65,668	65,417
時価	66,210	65,043
評価損益	541	▲374

(注)1.時価は、期末日における市場価格等に基づいています。
2.金銭の信託およびデリバティブ等商品の取扱いはありません。

有価証券種類別平均残高

	令和3年度		令和4年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	7,642	13.05	7,470	11.36
社債	45,169	77.11	51,777	78.75
株式	5,517	9.42	6,258	9.52
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	245	0.42	245	0.37
合計	58,575	100.00	65,752	100.00

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

	令和3年度末						令和4年度末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の さだめの ないもの	種類別 合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の さだめの ないもの	種類別 合計
国債	120	320	1,731	5,347	—	7,518	120	200	1,731	5,342	—	7,394
社債	302	5,715	33,100	12,752	—	51,871	901	7,843	32,180	10,574	—	51,499
株式	—	—	—	—	6,707	6,707	—	—	—	—	7,483	7,483
その他の証券	—	—	—	—	245	245	—	—	—	—	273	273
合計	422	6,036	34,832	18,099	6,953	66,343	1,021	8,043	33,911	15,917	7,757	66,651

公共債の窓口販売実績

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
国債	—	—

公共債引受額

該当ございません。

オプション取引の時価情報

該当ございません。

公共債ディーリング実績

該当ございません。

先物取引の時価情報

該当ございません。

商品有価証券の種類別平均残高

該当ございません。

オフバランス取引の状況

該当ございません。

内国為替取扱実績

		令和3年度		令和4年度	
		件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
振込・送金	他の金融機関向け	258,265	417,862	279,547	443,450
	他の金融機関から	387,392	457,105	401,774	461,596
代金取立	他の金融機関向け	2,123	3,920	1,280	2,411
	他の金融機関から	158	337	75	199

預貸率および預証率

(単位:%)

		令和3年度	令和4年度
		預貸率	
	(期中平均)	84.65	89.32
	(期末)	87.63	92.11
預証率	(期中平均)	7.31	7.74
	(期末)	8.25	7.87

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

職員1人当たり・1店舗当たり預金残高

(単位:百万円)

	令和3年度末	令和4年度末
職員1人当たり預金残高	2,245	2,358
1店舗当たり預金残高	22,964	24,189

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。

職員1人当たり・1店舗当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	令和3年度末	令和4年度末
職員1人当たり貸出金残高	1,967	2,172
1店舗当たり貸出金残高	20,124	22,282

(注) 貸出金残高には当座貸越を含んでいます。

総資産利益率

(単位:%)

	令和3年度	令和4年度
総資産経常利益率	0.60	0.64
総資産当期純利益率	0.43	0.44

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位:%)

	令和3年度	令和4年度
資金運用利回(a)	1.56	1.65
資金調達原価率(b)	0.62	0.65
総資金利鞘(a-b)	0.94	1.00